

4P-06 メタ・ビジネスフレームワーク (MBF)

浦井 哲哉

株式会社情報技術コンソーシアム 研究開発部

1 はじめに

近年の経済構造の変化やビジネスニーズの多種多様化から、エンタープライズシステムも開発工期の短縮や、そのシステム自体の柔軟性が求められるようになってきている。

この問題を解決するアプローチの1つとして、コンポーネントベース開発 (CBD) があるが、先のようなメリットを十分に得るには、ある程度粒度の大きなコンポーネントが利用できなければ、あまり意味がない。そこで、我々はこれらの粒度の大きなコンポーネントを作成するための、基本となるフレームワークの検討を行った。

本稿では、ビジネスプロセスにおけるリソースに着目して、ビジネスプロセスの共通構造をあらわしたフレームワークであるメタ・ビジネスフレームワーク (MBF) を提案する。

2 MBF の構造

MBF はリソース管理の観点から、表 1 に示すような4つのクラスにより構成される。

クラス名称	役割
リソース	人・物・金・情報などのビジネスに関わるリソース
リソース管理	リソースの管理
リソース操作記録	リソースに対する操作の記録
リソース操作記録管理	リソース操作記録の管理

表 1: MBF 構成要素

Meta-Business Framework.
Tetsuya Urai
Information Technology Consortium Corp.
Kiba Koen Bldg., 5-11-13 Kiba, Koto-Ku Tokyo, 135-0042
Japan

MBF の構造を図 1 に示す。MBF は図に示すように、ビジネスプロセスをリソースに対する操作として抽象化し、実際のコンポーネントや、フレームワークを構築するための共通の構造を与えることから「メタ」フレームワークと呼んでいる。

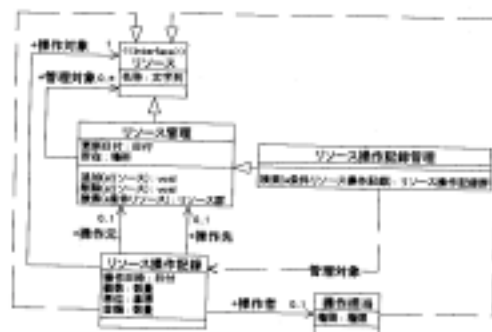


図 1: MBF 構造

ビジネスシステムは、主に伝票系と制御系に分類することが可能だが、この MBF は伝票をリソースとしてモデル化したものである。現段階では、制御系システムへの適用は想定していない。

3 MBF の特徴

MBF の特徴は、その思想のベースに「人・物・金・情報」といったビジネスの根幹となるリソースを置いていること、操作記録に「5W2H」を意識した記録方法を用いていることである。以下にその詳細について示す。

3.1 リソースをベースにしたモデル構造

経営の視点でビジネスを捉えた場合、その活動は「人」「物」「金」、そして「情報」の動きとして捉えることができる。MBFでは、これらをビジネス活動に不可欠な「リソース」として捉え、そのフレームワーク構造の中心に置いている。

エンタープライズシステムのような、規模の大きいシステムでは、これらリソース間の関係が、非常に重要な意味を持つため、新たなコアコンピタンスの創造等についても容易に対応できると考える。

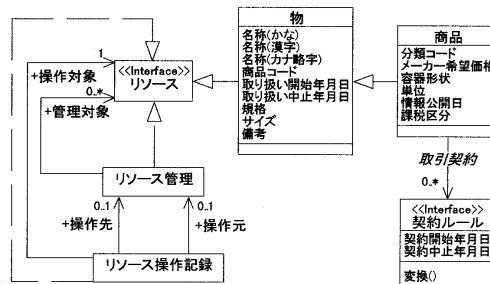


図 2: MBF 適用例 [商品在庫管理 1]

3.2 5W2H を元にした記録管理

伝票とは、すなわち行為の「記録」である。古くから「報連相(報告・連絡・相談)の基本は5W1H」というように、5W1Hは非常に重要視されてきた。ビジネスではさらに「いくら」という要素をもった5W2Hの情報が良く利用される。このためMBFでは、この5W2Hを元に操作記録を管理している。

記録を中心に考えることにより、様々なビジネス上の活動を抽象化して捉えることが可能になると考える。

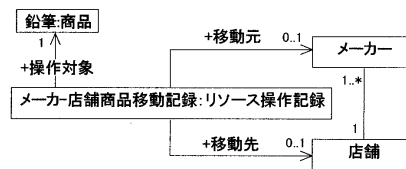


図 3: MBF 適用例 [商品在庫管理 2]

4 MBF を元にしたコンポーネント構築

MBF を元にした、コンポーネントの構築例を図 2, 3 に示す。これは、商品在庫管理システム用のコンポーネントの一例である。

図 2 は、リソースとして商品を定義した静的なモデルである。また、図 3 は、このフレームワークを元に「納入」を表した動的なモデルである。

MBF はリソースとその操作記録を元にしたフレームワークであるため、在庫量は単なる「ある時点の商品の数量」という扱いではなく、入出庫という行為の結果である。このため、自動発注などのサービスを追加し、適正在庫を図るといったシステム構築も容易となる。

5 おわりに

本稿で提案した MBF は伝票を中心とするビジネス活動の基礎要素として応用できると考えているが、

しかし、複雑な制御構造のビジネスプロセスへの適用可能性は検討が必要である。今後は MBF を様々なドメインのシステムに適応させ、実際に使用可能か評価していきたい。

MBF も現在の構造では、抽象度が高すぎるため使い易いものではない。人・物・金・情報といったリソースに対応して具体化したレイヤを設けることも検討する必要がある。またこのとき業種やビジネス活動の種類毎に、ホットスポット、フローズスポットを定義しておけば、より利用する機会が増えると考えている。

謝辞

本研究開発は、(株)情報技術コンソーシアムが情報処理振興事業協会より委託を受け実施したものである。実施に当たって、新潟工科大学、青山幹雄教授のご指導および三菱電機システムウェア(株)、(有)インアルカディアのご協力を得たことに感謝致します。